



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 ジェイファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 520A URL <https://www.j-pharma.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉武 益広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 藤本 裕 TEL 03 (6432) 4270
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	-	-	△3,710	-	△2,636	-	△2,466	-
2025年3月期	-	-	△1,595	-	△1,527	-	△1,499	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△195.08	-	△91.8	△69.2	-
2025年3月期	△184.05	-	△616.9	△75.1	-

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2026年1月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,761	4,378	85.4	226.07
2025年3月期	2,856	2,377	45.7	△734.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,065百万円 2025年3月期 1,305百万円

- (注) 当社は、2026年1月29日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,248	△3	4,333	4,452
2025年3月期	△1,694	△0	2,924	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	△2,841	-	△2,841	-	△2,842	-	△158.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	17,983,145株	2025年3月期	701,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	-株	2025年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,642,968株	2025年3月期	701,000株

（注）2026年1月29日付で普通株式1株につき5株とする株式分割を行っております。このため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、SLCトランスポーターの中でも、創業者である遠藤仁（現杏林大学名誉教授）が発見したLAT1（L型アミノ酸トランスポーター1）に着目し、がんや自己免疫疾患において、既存治療では十分な効果が得られていない患者様のニーズに応える新規治療薬の開発を推進しております。主要パイプラインの状況は以下のとおりとなっております。

a. ナンプランラト

・胆道がんでの開発

ナンプランラトについては、国内第2相臨床試験に成功し、2024年9月19日に開催されたFDAとのType C Meetingにおいて、グローバル第3相臨床試験デザインに関して概要合意に至りました。加えて、2024年9月25日付で米国FDAより、がん患者を対象とした臨床試験開始に向けたInvestigational New Drug（IND）申請の承認を取得しました。また、その後、グローバル開発体制の整備を進めるとともに、2025年10月にドイツ・ベルリンで開催されたESMO2025（欧州臨床腫瘍学会）において、第2相試験のサブグループ解析及び、曝露一反応（Exposure-Response:ER）解析の結果をポスター発表しました。本解析により、第3相臨床試験における患者選択基準の最適化に資する重要な知見が得られております。さらに、CMC（化学・製造・品質管理）に関しても、2025年5月13日付で商業製造スケールにおける品質基準への適合について、FDAより肯定的な書面回答を受領しました。

これらの進展を踏まえ、当社は2025年12月にグローバル第3相臨床試験を開始しており、2026年4月現在、計画通り順調に進捗しております。

なお、国内第2相試験の結果は、AACR（米国がん研究学会）発行の医学誌「Clinical Cancer Research」2024年9月15日発刊号に掲載されています。

・適応拡大の取り組み

胆道がん一次療法における免疫チェックポイント阻害剤との併用療法については、医師主導臨床試験として、2027年3月期第1四半期の開始が見込まれており、当社は資金提供者として準備を支援しております。また、KRAS変異大腸がんを対象とした医師主導臨床試験についても開始に向けた準備を支援しているほか、希少疾患を対象とした非臨床試験にも取り組んでおります。

当社は、高い安全性及び忍容性を有するナンプランラトを、高齢患者への長期投与も可能な新たな治療選択肢として開発し、がん領域におけるアンメット・メディカル・ニーズの解消を通じて、“Feel Better & Live Longer”の実現に貢献してまいります。

b. JPH034

JPH034は、中枢神経系の自己免疫疾患の一つである再発を伴わない二次性進行型多発性硬化症を主な対象として開発を進めています。本開発プログラムは、米国 National Multiple Sclerosis Society（NMSS）のFast Forward Research Grantに採択され、60万米ドルの補助金を獲得しました。さらに、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の創薬ベンチャーエコシステム強化事業にも採択され、IPOに至るまで継続的な支援を受けておりました。

知財面では、米国Georgetown大学が保有するLAT1阻害剤の中枢性炎症性疾患（多発性硬化症を含む）に関する用途特許について、グローバルでの独占的通常実施権を取得し、開発及び商業化における競争優位性の強化を図っております。

研究開発面では、同大学によるマウスモデル試験においては、LAT1阻害剤による臨床スコアの改善、免疫調整作用及び神経保護作用、視覚誘発電位（VEP）遅延の改善などが確認されました。加えて、フィンランドのTurku PET Centreとの委託臨床研究を通じて、中枢神経系の炎症要因の一つであるミクログリアの活性化とLAT1の発現が脱髄病巣レベルで共存することを確認しています。

さらに、AMED補助金の支援のもと開発を進め、米国時間2026年3月22日に米国における第1相臨床試験を開始し、最初の被験者への投与を実施しました。現在は、本試験において安全性、忍容性及び薬物動態に関するデータの取得を進めています。

加えて、グリオーマに対する臨床試験実施に向けた検討も進めております。

c. 次世代パイプライン（ナンプランラトの後継品）

これまで当社が培ってきたトランスポーター創薬のプラットフォーム技術を活かし、ナンプランラトの後継品の創薬に取り組んでおります。トランスポーターに関する高度な知見を有する当社ならではの強みを活かし、革

新的な新薬の創出を目指します。

当社は、グローバル医薬品開発に豊富な経験を有する経営陣及び研究開発チームを中心に体制を構築するとともに、世界最先端の知見を有するアドバイザー及びアカデミアとの連携を強化し、グローバルでの医薬品開発及び事業化の実現に取り組んでまいります。

以上を受けた当事業年度の経営成績は、事業収益は計上がなく、営業損失3,710,176千円（前期は営業損失1,595,660千円）、経常損失2,636,377千円（同 経常損失1,527,089千円）、当期純損失2,466,416千円（同 当期純損失1,499,008千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は4,761,406千円となり、前事業年度末に比べ1,904,687千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,149,681千円増加した一方で、前渡金が319,298千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は383,078千円となり、前事業年度末に比べ95,771千円減少しました。これは主に、預り金が209,261千円減少した一方で、未払金が103,048千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は4,378,327千円となり、前事業年度末に比べ2,000,458千円増加しました。株式の発行及び新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ2,613,187千円増加したのに対して、欠損填補により、資本金が660,490千円、資本剰余金が838,518千円減少しております。また、新株予約権について、発行等により302,056千円増加し、行使により876,736千円、放棄により184,820千円減少しております。さらに当期純損失の計上及び欠損填補により利益剰余金が967,407千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,452,646千円となり、前事業年度末から2,150,783千円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は2,248,727千円（前事業年度に使用した資金は1,694,864千円）となりました。これは主として、税引前当期純損失2,465,300千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3,667千円（前事業年度に使用した資金は191千円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,024千円及び敷金及び保証金の差入による支出6,840千円に対して、子会社の清算による収入9,442千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は4,333,814千円（前事業年度に獲得した資金は2,924,000千円）となりました。これは主として、株式の発行による収入3,777,261千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

(1) 事業収益

ナンブランラト（主に胆道がん）とJPH034（主に多発性硬化症）それぞれの市場の特性を加味した適切なパートナー候補となる製薬企業等を絞り込み、コンタクトを開始しております。興味を持つパートナー候補企業には適切に臨床試験等のデータを開示しながら、適切なタイミングでの契約締結（※1）を目指しております。特にナンブランラトにおいては、グローバル第3相臨床試験のパートA及び国内での免疫チェックポイント阻害剤（ICI）との併用による医師主導試験が完了する見込みである2028年3月期以降の事業収益の計上を予定しています。

JPH034に関しては2027年3月期に事業化スキームの構築（※2）を見込んでおりますが内容が未確定のため業績予想には反映しておりません。

このような状況を踏まえ、2027年3月期においては事業収益の計上は見込んでおりません。

※1：ライセンス契約ではなく、共同開発など、異なる契約体系になる可能性も考えられます。

※2：事業化スキームの構築には、ライセンス契約、共同開発、子会社設立など、事業を進めるための各種方法が含まれます。

(2) 事業費用、営業利益

2027年3月期の研究開発費を含む事業費用は2,841百万円を見込んでおります。

研究開発費については、予測される研究開発の進捗を踏まえて費用を見込んでおります。2026年3月期と比較した主な変動要因としてナンブランラトのグローバル第3相臨床試験、JPH034の米国での第1相臨床試験の実施費用等を計上することにより2,536百万円の発生を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、人件費をはじめとした事業活動に必要な費用を計上することにより304百万円の発生を見込んでおります。

以上の結果、営業損失は2,841百万円（2026年3月期は営業損失3,710百万円）、経常損失2,841百万円（2026年3月期は経常損失2,636百万円）、当期純損失2,842百万円（2026年3月期は当期純損失2,466百万円）を見込んでおります。

なお、上記業績予想数値は本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,862	4,451,544
有価証券	—	1,101
前渡金	490,807	171,508
前払費用	1,749	3,215
未収還付消費税等	16,178	42,840
未収還付法人税等	—	4,048
その他	28,488	79,092
流動資産合計	2,839,086	4,753,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	—	—
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
関係会社株式	14,958	—
敷金	2,674	7,982
その他	—	71
投資その他の資産合計	17,632	8,053
固定資産合計	17,632	8,053
資産合計	2,856,719	4,761,406
負債の部		
流動負債		
未払金	152,968	256,017
未払費用	27,467	29,186
未払法人税等	986	35,407
預り金	266,769	57,508
資産除去債務	3,741	—
流動負債合計	451,934	378,120
固定負債		
長期未払金	26,915	—
資産除去債務	—	4,957
固定負債合計	26,915	4,957
負債合計	478,849	383,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	2,032,697
資本剰余金		
資本準備金	2,564,818	4,499,149
その他資本剰余金	159,662	—
資本剰余金合計	2,724,480	4,499,149
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,499,008	△2,466,416
利益剰余金合計	△1,499,008	△2,466,416
株主資本合計	1,305,472	4,065,430
新株予約権	1,072,397	312,897
純資産合計	2,377,869	4,378,327
負債純資産合計	2,856,719	4,761,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,217,004	3,015,035
販売費及び一般管理費	378,656	695,140
事業費用合計	1,595,660	3,710,176
営業損失(△)	△1,595,660	△3,710,176
営業外収益		
受取利息	4	2,938
受取配当金	—	23,832
補助金収入	92,461	1,020,034
為替差益	—	63,241
その他	184	44
営業外収益合計	92,651	1,110,091
営業外費用		
為替差損	6,179	—
損失補償金	17,900	—
株式交付費	—	15,822
上場関連費用	—	20,467
その他	—	1
営業外費用合計	24,079	36,291
経常損失(△)	△1,527,089	△2,636,377
特別利益		
新株予約権戻入益	29,068	184,820
特別利益合計	29,068	184,820
特別損失		
減損損失	—	7,729
関係会社清算損	—	6,014
特別損失合計	—	13,743
税引前当期純損失(△)	△1,498,020	△2,465,300
法人税、住民税及び事業税	987	1,115
法人税等合計	987	1,115
当期純損失(△)	△1,499,008	△2,466,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	752,818	—	752,818
当期変動額				
新株の発行	1,812,000	1,812,000		1,812,000
減資	△1,812,000		1,812,000	1,812,000
欠損填補			△1,652,337	△1,652,337
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,812,000	159,662	1,971,662
当期末残高	80,000	2,564,818	159,662	2,724,480

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,652,337	△1,652,337	△819,519	1,769,642	950,122
当期変動額					
新株の発行			3,624,000		3,624,000
減資			—		—
欠損填補	1,652,337	1,652,337	—		—
当期純損失（△）	△1,499,008	△1,499,008	△1,499,008		△1,499,008
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△697,244	△697,244
当期変動額合計	153,329	153,329	2,124,991	△697,244	1,427,747
当期末残高	△1,499,008	△1,499,008	1,305,472	1,072,397	2,377,869

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	2,564,818	159,662	2,724,480
当期変動額				
新株の発行	2,613,187	2,613,187		2,613,187
減資	△660,490	△678,856	1,339,346	660,490
欠損填補			△1,499,008	△1,499,008
当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,952,697	1,934,330	△159,662	1,774,668
当期末残高	2,032,697	4,499,149	—	4,499,149

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,499,008	△1,499,008	1,305,472	1,072,397	2,377,869
当期変動額					
新株の発行			5,226,374		5,226,374
減資			—		—
欠損填補	1,499,008	1,499,008	—		—
当期純損失（△）	△2,466,416	△2,466,416	△2,466,416		△2,466,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△759,500	△759,500
当期変動額合計	△967,407	△967,407	2,759,958	△759,500	2,000,458
当期末残高	△2,466,416	△2,466,416	4,065,430	312,897	4,378,327

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,498,020	△2,465,300
減価償却費	191	1,223
新株予約権戻入益	△29,068	△184,820
受取利息及び受取配当金	△4	△26,770
補助金収入	△92,461	△1,020,034
株式報酬費用	31,824	302,056
為替差損益 (△は益)	266	△69,363
減損損失	—	7,729
関係会社清算損	—	6,014
株式交付費	—	15,822
前渡金の増減額 (△は増加)	△423,086	319,298
前払費用の増減額 (△は増加)	△736	△1,465
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△38,617	77,853
預り金の増減額 (△は減少)	△1,504	1,776
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,694	△26,662
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	34,292
その他	△4,515	△50,775
小計	△2,048,038	△3,079,126
利息及び配当金の受取額	4	26,438
補助金の受取額	354,157	808,997
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△987	△5,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,864	△2,248,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191	△4,024
子会社の清算による収入	—	9,442
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,840
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,533
資産除去債務の履行による支出	—	△3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,924,000	3,777,261
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	556,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924,000	4,333,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	69,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228,678	2,150,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,184	2,301,862
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,862	4,452,646

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は創薬事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	△734円62銭	226円07銭
1株当たり当期純損失 (△)	△184円05銭	△195円08銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2026年1月29日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△1,499,008	△2,466,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,499,008	△2,466,416
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,144,805	12,642,968
（うち普通株式 (株)）	(701,000)	(12,642,968)
（うちA種優先株式 (株)）	(312,500)	(-)
（うちB種優先株式 (株)）	(554,515)	(-)
（うちC種優先株式 (株)）	(887,500)	(-)
（うちD種優先株式 (株)）	(3,346,000)	(-)
（うちE種優先株式 (株)）	(1,124,250)	(-)
（うちE2種優先株式 (株)）	(142,465)	(-)
（うちE3種優先株式 (株)）	(1,076,575)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類（新株予約権の数292,578個）	新株予約権12種類（新株予約権の数188,086個）

(重要な後発事象の注記)
 該当事項はありません。